



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

東

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所  
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	31,147	4.3	11,234	1.1	11,676	5.7	7,306	3.0
2023年3月期第3四半期	29,876	△12.8	11,115	△28.5	11,045	△29.4	7,097	△32.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,367百万円(3.4%) 2023年3月期第3四半期 7,128百万円(△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	22.44	—
2023年3月期第3四半期	21.46	21.41

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	58,960	47,321	80.2
2023年3月期	65,765	54,720	82.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 47,263百万円 2023年3月期 54,431百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2024年3月期	—	11.00	—		
2024年3月期(予想)				12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.5	17,000	11.1	17,000	9.9	11,000	11.8	33.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	336,934,800株	2023年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	12,750,901株	2023年3月期	6,005,099株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	325,655,712株	2023年3月期3Q	330,655,647株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付書類)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ■ 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2023年4月～12月）の経営成績は、下表のとおり前年同期比で増収増益となりました。

成約件数については、当第3四半期連結会計期間（2023年10月～12月）においても全社一丸となって案件成約に邁進した結果、同期間300件の案件成約となり、四半期単位で最多の成約件数となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の成約件数も796件となり、前年同期の754件と比べ42件増となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べて4.3%増の31,147百万円となりました。

これは、ミッドキャップ案件（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）に特化した専門部署である成長戦略開発センターによる全社的横断施策が奏功したこと等により、1件当たりのM&A売上高が37.7百万円（前年は37.8百万円）と前年並みに回復したことに加え、成約件数についても上記のとおり好調に推移したことによるものです。

次に、当第3四半期連結累計期間の経常利益については、前年同期と比べて5.7%増の11,676百万円となりました。

これは、当社の強みである金融機関等からのネットワーク案件の増加に伴う売上原価の増加があったものの、他方で譲渡企業受託セミナーの推進等が奏功し、ダイレクト案件の成約状況が回復基調にあることにより売上原価も適正な水準（売上原価率42.5%、前年同期41.8%）にまで改善したこと等によるものです。

現在もさらなる利益率改善のため、着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件施策の一層の強化、大規模セミナー等のダイレクト企画を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図っております。その結果、当第2四半期累計期間と比べて経常利益率をはじめとした各種指標は改善しており、今後もこの施策を維持することで収益回復に努めてまいります。

	当第3四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	31,147百万円	29,876百万円	+4.3%
営業利益	11,234百万円	11,115百万円	+1.1%
経常利益	11,676百万円	11,045百万円	+5.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,306百万円	7,097百万円	+3.0%

また、譲渡案件の新規受託件数については前年同期と比べて18件減の865件となっておりますが、これは小規模案件の受託をグループ会社が行っているためであり、これを加味すれば新規の商談開始件数及びミッドキャップの新規受託件数は前年を上回り堅調に推移しております。これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

## ■ 営業上の取組

## ① ミッドキャップ受託体制の強化

2023年4月に営業本部内に本部横断の組織として成長戦略開発センターを新設しています。同センターは、ミッドキャップ企業開拓の推進に特化したチームと上場企業の子会社売却・事業カーブアウトの検討・実行支援に特化したチームから成ります。ミッドキャップ企業に対しては、受託や成約の強化を図るための提案や実行支援を行うと共にミッドキャップ案件開発のための戦略会議の実施、受託・成約に関する最新情報（成功事例やイベント企画等）の社内発信を毎月行っております。上場企業に対しては、事業ポートフォリオの分析や見直し方針の策定、ノンコア事業や子会社の売却などワンストップで顧客を支援しています。両チームとも経験とノウハウを持ったメンバーで構成されており、1件当たりのM&A売上高の持続的な単価向上を図っております。

## ② ダイレクトマーケティング戦略

2023年12月に大規模セミナーイベントである「経営活性化フォーラム」を実施し、会場参加とWeb視聴者数を合わせて1,800名超の方々にご参加いただきました。同セミナーでは中小企業の経営課題に関する様々なテーマで講演を行い、今後は継続的にフォローを行い、新規受託のさらなる獲得へ繋げてまいります。

また、エリア（地域）とインダストリー（業種）に特化した戦略も行っております。一例としては、成長を続ける国

内EC市場は小規模事業者が多く、業界の発展のためにはM&Aによる事業拡大が不可欠なため、EC事業及びM&Aの両面に知見のある組織を設立し、成長を支援しております。また、新潟県や宮城県では経営相談窓口を設置し、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県及び近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」や「みやぎ経営相談窓口」を開設する等、セミナーだけではなく地域社会活性化の施策を行っております。

### ③ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第3四半期連結累計期間では、9社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしただけでなく、TOKYO PRO Marketから東証一般市場へステップアップした企業も2社ありました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしなが、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

### ④ オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応すべく、グループ会社の株式会社バトonzにてオンラインマッチングサイト「BATONZ」を展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現した上で、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるよう下記のようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトonzDD」のサービスの用意
- C. 「バトonzDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1※の件数となることができました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日\_指定領域における市場調査（推計も含む）

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,553百万円（14.3%）減少し、45,445百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,409百万円、売掛金が1,846百万円、その他が2,169百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて748百万円（5.9%）増加し、13,515百万円となりました。これは主に、長期預金が1,000百万円増加し、投資有価証券が559百万円増加し、繰延税金資産が607百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,804百万円（10.3%）減少し、58,960百万円となりました。

### ② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4,107百万円（38.5%）減少し、6,570百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,584百万円、その他が1,333百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,400百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,702百万円（1,283.4%）増加し、5,068百万円となりました。これは、長期借入金が4,900百万円増加し、長期未払金が197百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて594百万円（5.4%）増加し、11,638百万円となりました。

### ③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,399百万円（13.5%）減少し、47,321百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額7,306百万円及び配当金の支払による減少額7,537百万円により247百万円減少し、自己株式を6,999百万円取得したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,575,005	42,165,662
売掛金	2,998,881	1,152,628
前払費用	474,963	339,124
その他	3,958,614	1,789,342
貸倒引当金	△8,490	△1,508
流動資産合計	52,998,975	45,445,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,599	347,996
その他（純額）	217,905	183,418
有形固定資産合計	586,505	531,415
無形固定資産		
298,324		177,631
投資その他の資産		
投資有価証券	8,861,515	9,421,210
繰延税金資産	656,265	48,504
長期預金	7,866	1,008,317
その他	2,355,610	2,327,990
投資その他の資産合計	11,881,257	12,806,024
固定資産合計	12,766,087	13,515,071
資産合計	65,765,062	58,960,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	878,918	903,255
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
未払費用	1,734,574	859,310
未払法人税等	4,682,440	1,097,760
契約負債	297,975	321,280
預り金	142,598	319,993
賞与引当金	306,649	76,874
役員賞与引当金	-	290,000
その他	2,634,965	1,301,685
流動負債合計	10,678,121	6,570,159
固定負債		
長期借入金	-	4,900,000
長期末払金	366,403	168,792
固定負債合計	366,403	5,068,792
負債合計	11,044,524	11,638,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,926,240
利益剰余金	51,052,399	50,804,681
自己株式	△4,963,063	△11,963,060
株主資本合計	54,043,518	46,813,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,701	423,383
為替換算調整勘定	29,940	26,965
その他の包括利益累計額合計	387,641	450,349
新株予約権	14,404	12,512
非支配株主持分	274,974	45,092
純資産合計	54,720,538	47,321,368
負債純資産合計	65,765,062	58,960,320



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	29,876,294	31,147,723
売上原価	12,491,806	13,237,679
売上総利益	17,384,488	17,910,044
販売費及び一般管理費	6,269,102	6,675,425
営業利益	11,115,385	11,234,618
営業外収益		
受取利息	7,536	29,062
受取配当金	13,008	15,000
持分法による投資利益	-	398,123
投資事業組合運用益	-	82,899
その他	48,116	20,780
営業外収益合計	68,661	545,865
営業外費用		
支払利息	0	14,181
持分法による投資損失	68,244	-
投資事業組合運用損	2,150	-
為替差損	33,359	35,002
支払手数料	-	52,246
雑損失	35,104	2,277
営業外費用合計	138,858	103,708
経常利益	11,045,188	11,676,775
特別利益		
固定資産売却益	-	256
特別利益合計	-	256
税金等調整前四半期純利益	11,045,188	11,677,032
法人税、住民税及び事業税	3,821,718	3,843,658
法人税等調整額	107,166	534,534
法人税等合計	3,928,885	4,378,193
四半期純利益	7,116,302	7,298,839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,086	△8,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,097,216	7,306,951

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,116,302	7,298,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,458	65,682
為替換算調整勘定	68,843	3,071
その他の包括利益合計	12,384	68,753
四半期包括利益	7,128,687	7,367,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,106,581	7,369,659
非支配株主に係る四半期包括利益	22,106	△2,066

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社は、2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,745,800株を6,999,995千円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末における自己株式は11,963,060千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
提携仲介契約締結時報酬	2,562,796	2,668,849
業務中間報酬	2,725,407	3,144,116
成功報酬	22,864,867	23,831,572
その他M&Aコンサルティング報酬	631,715	493,601
その他	1,091,506	1,009,584
合計	29,876,294	31,147,723

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、本日開催の取締役会において下記のとおり、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第41条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の充実ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| ②取得し得る株式の総数 | 10,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.1%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 70億円(上限)   |
| ④取得期間       | 2024年1月31日～2024年3月31日                            |
| ⑤取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |

(3) 2023年12月31日現在の自己株式の保有状況

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| ①発行済株式総数(自己株式を除く) | 324,183,899株 |
| ②自己株式数            | 12,750,901株  |